

新たな観光立国推進基本計画(案)の概要等について

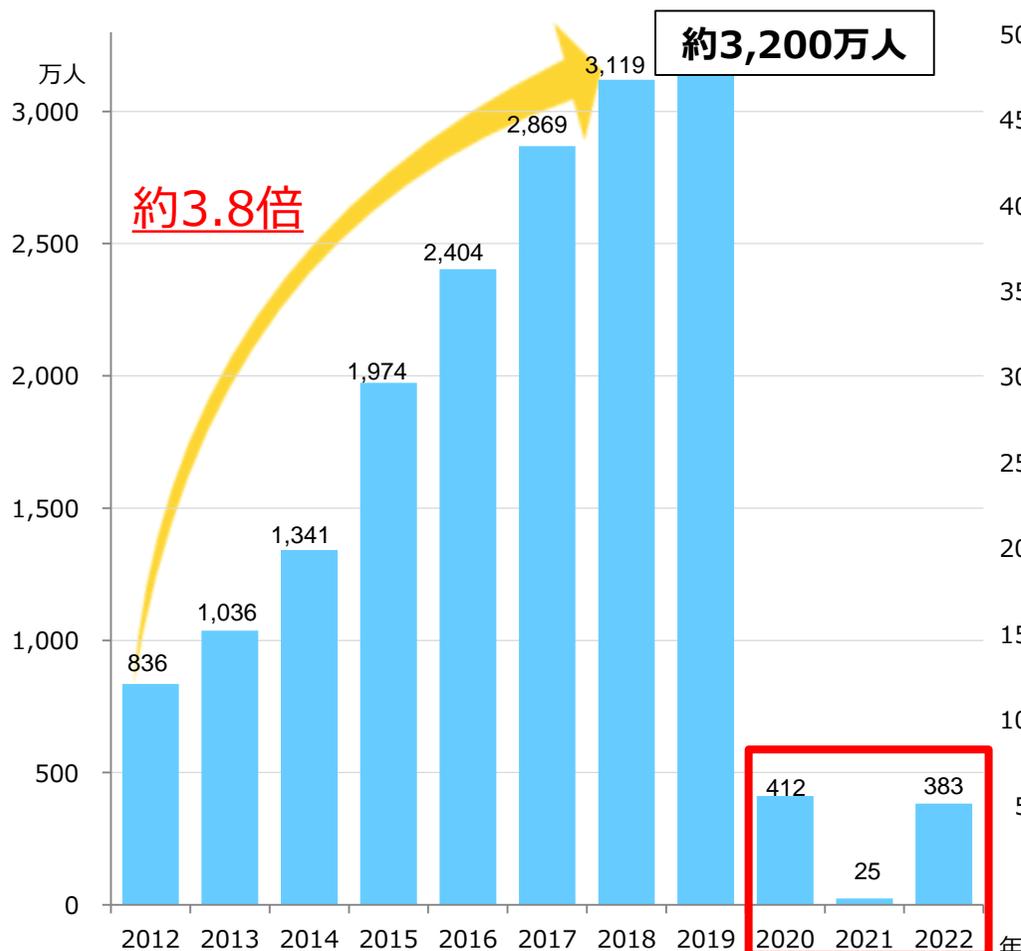
観光庁

インバウンドの増加と新型コロナの影響

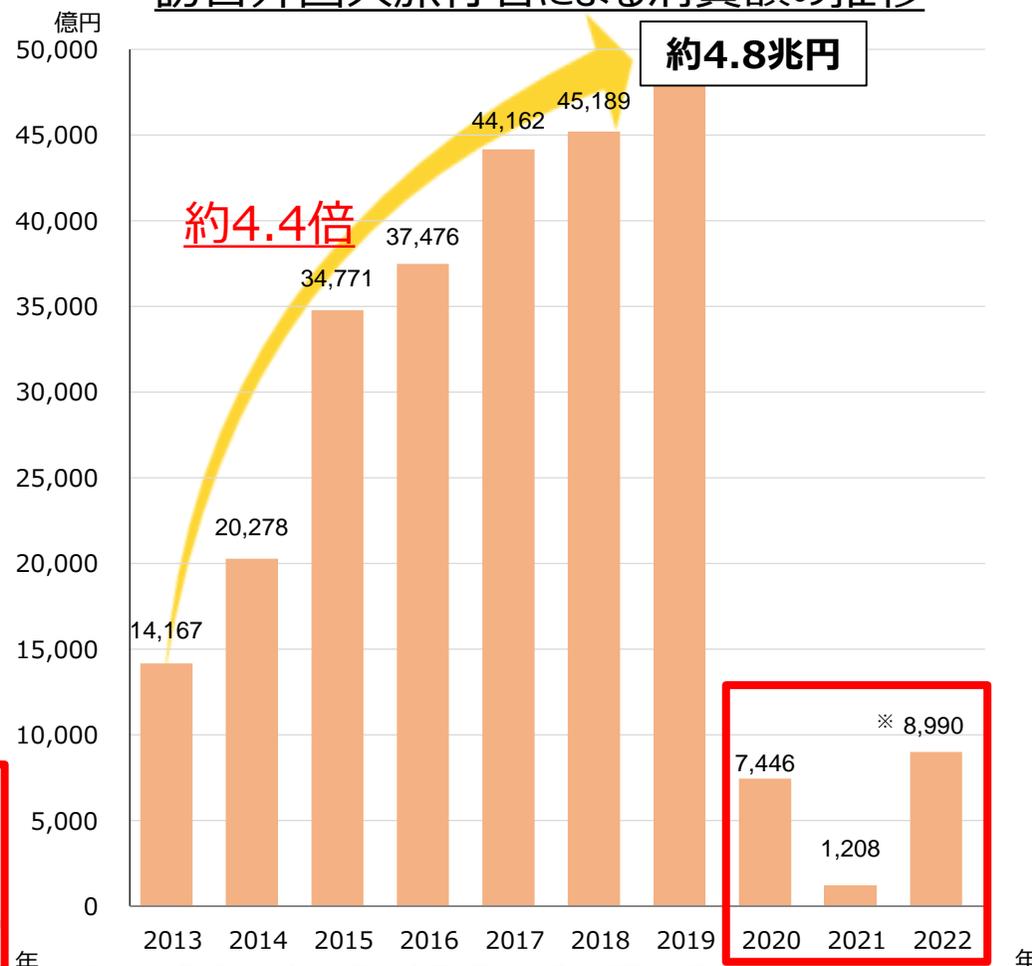
- 2019年まで、訪日外国人旅行者数（約3,200万人）と消費額（約4.8兆円）は飛躍的に増加
- 新型コロナの影響により、2020年以降、大幅な落ち込み

※アジア太平洋地域の航空旅客数の2019年水準への回復は2025年との国際機関（IATA）の予測あり

訪日外国人旅行者数の推移



訪日外国人旅行者による消費額の推移



出典：日本政府観光局（JNTO）

観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」より算出
※ 2022年1-3月期（試算値）、4-6月期（試算値）、7-9月期（試算値）、10-12月期1次速報の数値を足し上げたもの。

新型コロナウイルス感染拡大による国内全体の旅行消費への影響

2019年（令和元年）：27.9兆円

2021年（令和3年）：9.4兆円

インバウンド旅行
4.8兆円

その他
1.2兆円（4.3%）

(17.2%)

(78.5%)

日本人国内旅行
21.9兆円

▲約5兆円

インバウンド旅行
0.1兆円

その他
0.1兆円（1.2%）

(1.3%)

(97.5%)

日本人国内旅行
9.2兆円

▲10兆円以上

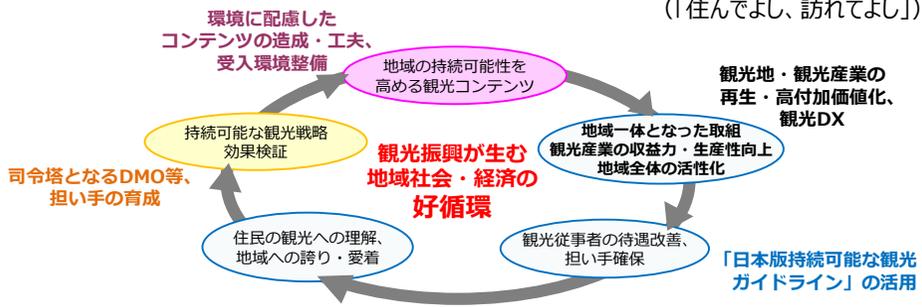
- 観光はコロナ禍を経ても**成長戦略の柱、地域活性化の切り札**。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ、**我が国の観光を持続可能な形で復活させる**。
- **大阪・関西万博も開催される2025年に向け、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組む。**

計画期間：
令和5～7年度
(2023～2025年度)

基本的な方針

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光振興が**地域社会・経済に好循環**を生む仕組みづくりを推進する
- 観光産業の**収益力・生産性を向上させ、従事者の待遇改善**にもつなげる
(「稼げる産業・稼げる地域」)
- **地域住民の理解も得ながら、地域の自然、文化の保全と観光を両立**させる
(「住んでよし、訪れてよし」)



インバウンド回復戦略

- 消費額 5 兆円の早期達成に向けて、施策を総動員する
- 消費額拡大・地方誘客促進を重視する
- アウトバウンド復活との相乗効果を目指す

国内交流拡大戦略

- 国内旅行の実施率向上、滞在長期化を目指す
- 旅行需要の平準化と関係人口の拡大につながる新たな交流需要の開拓を図る

目標

- 早期達成を目指す目標：インバウンド消費5兆円、国内旅行消費20兆円
- 2025年目標 (質の向上を強調し、人数に依存しない指標を中心に設定)

持続可能な観光地域づくり	地域づくりの体制整備	① 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数【新】	100地域
	インバウンド回復	② 訪日外国人旅行消費額単価【新】	20万円/人
		③ 訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数【新】	1.5泊
		④ 訪日外国人旅行者数	2019年水準超え
	国内交流拡大	⑤ 日本人の海外旅行者数	2019年水準超え
		⑥ 国際会議の開催件数割合	アジア最大・3割以上
		⑦ 日本人の地方部延べ宿泊者数	3.2億人泊
		⑧ 国内旅行消費額	22兆円

主な施策

- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 観光DX、観光人材の育成・確保
- 持続可能な観光地域づくりのための体制整備等
- コンテンツ整備、受入環境整備
- 高付加価値なインバウンドの誘致
- アウトバウンド・国際相互交流の促進
- 国内需要喚起
- ワークーション、第2のふるさとづくり
- 国内旅行需要の平準化

目指す2025年の姿

- 活気に満ちた**地域社会**の実現に向け、**地域の社会・経済に好循環**を生む「持続可能な観光地域づくり」が全国各地で進められ、**観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性の向上、交流人口・関係人口の拡大**がコロナ前より進んだ形で観光が復活している
- 万博の開催地である我が国が**世界的潮流を捉えた観光地**として脚光を浴び、「持続可能な観光」の先進地としても注目されている